

令和 02 年度 事務事業評価書

新継区分	継続	事務事業名称	027 障がい児保育（法人）事業			
担当部	030000 福祉部	課・室	030701 保育こども園課	所属長名	国吉 丘	

(1) 基本情報

基本目標		003 元気のつながるまち(健康・医療・福祉)	施 策	005 児童福祉の充実	
事務事業期間		平成21年度 ～ 令和12年度	会計種別	01 一般会計	
経費の性質		2 行政事務経費（準義務的	実施計画対象	1:対象	
事業概要	実施方法	補助金・負担金	実施根拠 (法令や条例等)	糸満市障害児保育事業費等補助金交付要綱	
	目 的	法人保育施設等における障害児保育事業の円滑な実施のため。			
	対 象	身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳などを所持している児童			
	活動内容	対象児童を保育している法人保育施設等に対し補助する。			
	意図（成果）	対象児童を保育するために加配している保育士、看護職等を雇用している経費を補助することで円滑な保育が実施できる。			

(2) コスト及び成果

	単位	H31年度決算	R02年度予算	R03年度予算	R04年度予算	R05年度予算
事業費	千円	60,457	78,906	37,406	0	0
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	2,496	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	60,457	76,410	37,406	0

この事務事業の業務量を数値化したもの・・・活動指標			この事務事業の成果を数値化したもの・・・成果指標		
活動指標名	単位	左記の活動指標とした理由	成果指標名	単位	左記の成果指標とした理由
法人保育施設等へ補助	人分	加配保育士の経費を補助するため。	障がい児の待機児童数	人	障がい児の受入れを促進する補助金のため。

活動指標	指標名	単位	区分	H31年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度
活動指標	法人保育施設等へ補助	人分	計画値	29	29	29	0	0
			実績値	29	29	29	0	0
			計画値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0	0
			計画値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0	0

成果指標	指標名	単位	区分	H31年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度
成果指標	障がい児の待機児童数	人	計画値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0	0
			計画値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0	0
			計画値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0	0

妥当性	①事務事業を実施する妥当性	● 目的は明確で上位の施策に結びついている ○ 目的は上位の施策に結びついていない ○ 内部管理経費のため、上位の施策に結びつかない 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 第4次糸満市総合計画（後期基本計画）第3章第5節（3）②障がい児及びきになる子への支援策の充実をめざす。
	②行政が関与する妥当性	○ 法令及び条例によりサービスが義務付けられている ● 国、県、市の協調によるもの ○ 民間ではできない、または民間では実施していない ○ 民間に同様・類似のサービスがあるが、質や量等が不十分なため、補完するもの ○ 民間に同様・類似のサービスが存在する 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 障害者総合支援法等により障がい児の受入れ環境づくりに取り組んでいる。

必要性	③市民ニーズ	○ 市民のニーズの有無に関わらず実施する必要がある ● 市民ニーズが増加傾向にある ○ 市民ニーズが現状維持の傾向にある ○ 市民ニーズが減少傾向にある ○ 市民ニーズを把握していない 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 障がい児の保護者から加配保育士の配置等の特別保育を望むニーズが増えている。
	④現時点での優先性や緊急性	○ 緊急事態への対応、最重要施策など最優先して実施する必要がある ● 日常的な安全、生活を確保するために実施する必要がある ○ 公共サービスの平均的水準を確保するために実施する必要がある ○ 現時点での優先性や緊急性は低いものの、市の将来のために実施した方がよい ○ 現時点では必ずしも実施しなくてもよい 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 法人保育施設等の障がい児保育の推進のため必要である。

公平性	⑤受益者負担は適切か	○ 広く市民を対象としていることから適切である ○ 事務事業の対象が特定されているが、受益者には応分の負担があり適切である ○ 事務事業の対象が特定されているが、受益者には応分の負担となっていないため、見直しの余地がある ● 受益と負担の適正化を求める事業ではない（社会福祉等を目的とする事業など） ○ 公平性の評価になじまない（内部管理業務など） 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 法人保育施設等の障がい児保育に対する運営費加算はない。障がい児の保育は交付税措置されている。
-----	------------	---

効率性	⑥事業の成果を低下させずにコスト削減を図っているか否か	○ かなり削減できている ○ ある程度削減できている ○ あまり削減できない ● 削減できない ○ 効率性の評価になじまない 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 障がい児や気になる子は増加傾向であるため。 （保育施設に加配保育士の配置が必要かどうか判定する入所判定委員会で加配相当と判定された園児数H30年度83人、R1年度113人、R2年度105人）
-----	-----------------------------	--

有効性	⑦成果指標の目標値(予測値)に対する達成度	○ 目標を上回る ● 目標を概ね達成している ○ 目標をやや下回る ○ 目標を下回る ○ 成果指標を設定していない 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。
-----	-----------------------	---

(4) 評価の総括

所属長所見 1. 妥当性 ● 適切 ○ 見直す余地あり 2. 必要性 ● 適切 ○ 見直す余地あり 3. 公平性 ● 適切 ○ 見直す余地あり 4. 効率性 ● 適切 ○ 見直す余地あり 5. 有効性 ● 適切 ○ 見直す余地あり	総合評価 ・全て適切でA評価 ・適切3～4でB評価 ・適切1～2でC評価 ・全て見直しでD評価 A A 現状どおり事業を進めることが妥当 B 事業内容や事業手法に改善を行う余地あり C 事業縮小または内容や手法に大幅な見直しが必要 D 事業の廃止や休止など、事業のあり方について検討する必要あり
所属長所見 ■ 拡大・充実 □ 現状維持 □ 改善 □ 民間委託 □ 統合 □ 縮小 □ 休止 □ 廃止 □ 完了	改革改善案（総合評価でA評価の場合は記載不要）